

Computer Report

Vol.59 No.12 1 2 月号 (通巻 783 号)

はじめの言葉

■相変わらず周辺各国の諸問題が尾を引いている。直近の問題は韓国との軍事情報包括保護協定 GSOMIA をめぐるものである。聞いているだけに「ウンザリ」である。そもそもが韓国による 1965 年に締結した国家間協定違反に端を発する徴用工／慰安婦問題にある。さらに半導体生産財の輸出規制問題に移行し、それに違反している韓国に是正を求めたところ GSOMIA 破棄という軍事上の安保問題へと曲解される事態になっている。

■経済問題を国家間の安保問題にすり替えてしまった韓国だが、それには現在の文在寅韓国大統領が選挙公約で GSOMIA 破棄を掲げていたことが最大の理由であり背景である。言ってみれば、朝鮮半島統一を図る文在寅政権が北朝鮮に付度するための基本的政策だったわけで、どのタイミングで打ち出すかは、虎視眈々、文政権が発足時から狙っていた規定路線だったようで、そもそも、論じること自体が無意味だったのだ。

■したがって、今回の韓国によって持ち出された GSOMIA 問題は、今後とも安全保障問題に韓国を加えていくことに、基本的根本的な部分で問題を孕んでいることを、改めて日米両国に示して見せたと言える。言うまでもなく、朝鮮半島は、南北で休戦協定が結ばれているものの、いまだに戦争状態にあるのだ。その南北両国の統一を第一義にする政権に輸出制限協定を守るように求めること自体が無理だったのだ。

■「盗人猛々しい」と言い放った文政権は、端から輸出規制物資の横流し行為／盗人行為をしないようになどしていなかった。まさに、それを指摘されて逆切れをして見せた。文字通り「盗人猛々しい」を地で言っているわけだが、こうした相手の最大の武器は「常識が通用しない」ことだ。何を言っても「無駄」である。これまでも何度も日韓基本条約違反を重ねてきた上での今回の歴史的騒動。落ち着く間までに暫く時が必要だろう。

■軍事上の問題共有の難しさは言うに及ばないが、民間レベルでも多くの情報共有問題がある。たとえば LINE サービスである。電話通話が無料になるということで、多くの人々に広く使われているが、他の SNS サービスも含めてサービス運営企業に個人情報が筒抜けになっているリスクがある。もしも、国家間紛争／戦争が発生した場合、運営会社は真っ先に国籍のある国家によって接收／管理されることになる。

■最早、世界規模となった情報化社会。国民の生活は情報処理システムの管理下に置かれている。その情報処理システムの管理が、有事の際、他国の支配下に置かれることの脅威はトドメを知らない。利便性を謳歌している昨今の市民生活だが、実に恐ろしい世界に存在しているということだ。ミサイル攻撃など分かり易い軍事攻撃を受けることよりも、なお一層の脅威／リスクに迫られることになるだろう。切に平和を願うばかり。

■末尾ですが 60 年に渡って読者諸賢にご支援／ご購入して戴いて参りました弊誌ですが今月号をもって休刊とさせて戴くことと致しました。コンピュータ黎明期、主に企業の情報処理システム展開を中心にスタートした弊誌ですが、今日のような社会的な情報処理システム展開の時代に至り、一定の役割を果たしたと判断しております。これまでに読者諸賢に頂戴致しましたご高配に厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。(藤見)